

アーカイブセミナー

# 内部通報制度運用の実務

～実効性のあるグローバル内部通報制度の構築を目指して～

講師 <sup>おおい</sup> <sup>てつや</sup> **大井 哲也**氏

TMI 総合法律事務所 パートナー  
弁護士

講師 <sup>とだけんたろう</sup> **戸田 謙太郎**氏

TMI 総合法律事務所 パートナー  
弁護士・ニューヨーク州弁護士

販売期間：2021年10月31日（日）まで

（2020年6月1日（月）収録：約3時間）

- このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は2週間です。
- 参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

会計不正、情報漏洩、データ偽装、談合、カルテルなど企業の不祥事が相次いでいる中、不正行為を発見する最も有力な端緒が内部通報であると言われております。不祥事が発覚した企業を見ると、内部通報制度が十分に機能していなかったという事案が後を絶ちません。そのため、内部通報制度の実効性を確保することが不可欠となっております。また、日本版司法取引制度への対応策として、実効性のある内部通報制度が重要であるとされております。

そのため、消費者庁は、「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」を公表するとともに、内部通報制度の自己適合宣言登録制度の運用を開始しました。また、現在審議中の公益通報者保護法の改正案では、従業員301人以上の企業に内部通報窓口の設置が義務付け、窓口担当者に守秘義務を課すなどして、内部通報者が企業の報復を受けないようにする仕組みの強化を図っています。

さらに、海外子会社のマネジメントが関与するような不正や不祥事が発生した場合、その影響は海外子会社にとどまらず、本社あるいはグループ全体の信用失墜につながることも少なくありません。そのため、最近では、海外子会社から日本の本社の通報窓口に通報を行うことのできる通報窓口を設置する企業が増えております。

本セミナーでは、多数の企業の内部通報制度の導入および運用に関わった実績をもつ弁護士が、消費者庁のガイドラインや審議中の公益通報者保護法の改正案を念頭におきつつ、実効的な内部通報制度とするためのポイントを分かりやすく解説するとともに、グローバル内部通報制度を導入するにあたって検討しなければならない法的問題について詳しく解説させていただきます。

## 1 内部通報制度の導入にあたっての留意点

- (1) 内部通報制度の必要性
- (2) 内部通報ガイドライン
- (3) 内部通報制度の自己適合宣言登録制度
- (4) 社内リネンシー制度
- (5) 日本版司法取引制度

## 2 グローバル内部通報制度の導入にあたっての留意点

- (1) グローバル内部通報制度の必要性
- (2) グローバル内部通報制度を導入するにあたっての法的留意点
- (3) 各国の内部通報法制の概要（EU 公益通報者保護指令を中心に）

## 3 内部通報窓口の運用の実務

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【大井哲也氏】TMI 総合法律事務所パートナー 弁護士。主な取扱分野として、M&A、IPO、企業間紛争・訴訟。クラウドコンピューティング、インターネット・インフラ/コンテンツ、SNS、アプリ・システム開発、情報セキュリティの各産業分野における実務に精通し、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証機関公平性委員会委員長、社団法人クラウド利用促進機構（CUPA）法律アドバイザー、経済産業省の情報セキュリティに関するタスクフォース委員を歴任する。WEB:www.tetsuyaai.com

【戸田謙太郎氏】TMI 総合法律事務所パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士。主な取扱分野として、独禁法・競争法、贈収賄規制、国際通商、グローバル・コンプライアンス、情報ガバナンスがある。多数の企業や役員を代理した経験から、独禁法・競争法、海外贈収賄に関するクロスボーダー案件への対応、アンチダンピング調査・CFIUS・経済制裁などの国際通商問題への対応、グローバルなコンプライアンス体制の構築の実務、フォレンジックを含む情報ガバナンス体制の構築の実務に精通している。



**販売期間**

2021年10月31日（日）まで

※収録日：2020年6月1日（月）（約3時間）

ログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。  
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。

**参加費**

30,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき27,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

**申込先****金融財務研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

**申込方法**

ファックス又は郵便にて申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からお申し込みいただけます。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込ください。  
ご入金確認次第、URLとログインIDをお送りいたします。（但し経理の都合等でご間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

**振込口座****普通預金 口座名 (株)金融財務研究会**

三菱UFJ銀行	本店	1642356	三井住友銀行	本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行	本店	2818151	みずほ銀行	東京営業部	1427715
三井住友信託銀行	本店営業部	2993982	りそな銀行	東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

内部通報制度運用の実務

【アーカイブ】

**参加申込書**

FAX 03-5695-8005

2021年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
		E-Mail		
	所在地	〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
書類送付先 <small>（同上の場合記入不要）</small>	ご担当者	部課名		
*セミナーコード 127a (Law-k900127a)	TEL	FAX		

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。